

和泉図書館の課題と展望

- 雑誌担当者の目を通して -

柴尾 晋*

1 はじめに

本学には3つのキャンパスがあり、それぞれに図書館がある。駿河台キャンパスには中央図書館があり、法学部、商学部、政治経済学部、文学部、経営学部の文科系学部3、4年生、法学部、商学部、政治経済学部、文学部の二部全学部生、文科系院生、短期大学生及び教職員、校友等が利用している。中央図書館は文科系の教育・研究図書館としての機能を持つとともに、明治大学図書館のセンター館的な役割を果たしている。また生田キャンパスには生田図書館及び生田保存書庫があり、理工学部、農学部の理科系全学部生、理科系院生及び教職員、校友等が利用している。生田図書館は理科系の教育・研究図書館の機能を持っている。そして和泉キャンパスには和泉図書館がある。

他の2つの図書館がそれぞれ特色のある機能を持っているが、和泉図書館は一般教育課程である文科系学部の1、2年生を主たる利用対象としていることから、教職員の利用はあるものの研究よりむしろ学生への教育支援に重きを置く「学習用図書館」としての機能を持っているとすることができる。「学習用図書館」とは何か定義する必要があるが、ここでは「学習用図書館」とは教育支援機能を持つ図書館であり、大学の教育目的と方法に適合した資料と学習の場を学生に提供することを目的とした図書館とする。

*しばお・すすみ / 和泉図書課

本学のように学部1、2年生の一般教育課程と学部3、4年生の専門教育課程とに分けて教育・研究を行なっている大学も少なくないが、多くの大学が昨今の大学改革の中で一般教育課程の改革を行なってきた。これにともない一般教育課程におけるいわゆる「学習用図書館」の役割の変革も求められてきていると考えられる。このような背景の中で本学の「学習用図書館」である和泉図書館の役割にも変革が求められてきていることは明確であり、最良の学習環境を提供し教育支援をしていかなければならないと考えている。しかし残念ながら日本では、欧米の大学のような図書館利用を前提とした大学教育が行なわれていないのが現状である。本稿では和泉図書館の現状、課題及び展望について述べていくことにする。但し、和泉図書館で展開しているサービスについて短期間で網羅的に把握することはできないので、担当している範囲で述べることにする。本稿については和泉図書館課の総意ではなく、一担当者の意見であることを初めにお断りしておく。

2 和泉図書館の利用者

和泉キャンパスには法学部、商学部、政治経済学部、文学部、経営学部の文科系5学部の1、2年生およそ10,000人が在籍している。この他に専任教員がおよそ140人と兼任教員がいる。基本的には和泉図書館の利用対象者数はこれらを合計した人数であるが、本学の構成員は他の駿河台キャンパス、生田キャンパスの図書館も利用できる。また2000年からスタートした「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」では明治大学図書館は3キャンパスのすべての図書館がその利用対象となっている。もはや和泉図書館のサービス対象者は単純に和泉キャンパス所属の学生、教職員だけであるとは言えない。

2002年には政治経済学部に「地域行政学科」、文学部に「心理社会学科」、経営学部に「会計学科」「公共経営学科」がそれぞれ新設され、既にその一期生はここ和泉キャンパスで学んでいる。更に2004年には短期大学の改組にともない「情報コミュニケーション学部」が新設され、他の文科系学部と同様に、1、2年生は和泉キャンパスで学ぶことになっている。

また二部についてはすべて廃止され、二部を持っていた学部では一日7講時の昼夜開講制が実施されることになった。これにともない和泉キャンパス所属の学生数が増加することは明白であり、和泉図書館の利用者も増加することになるだろう。

3 和泉図書館の施設

ここでは和泉図書館の施設について述べる。

3.1 施設の概要

和泉キャンパスは京王線、井の頭線明大前駅から甲州街道を渡り徒歩5分の所にある。和泉図書館は和泉キャンパス正門から近く、各校舎及び研究棟へ向かう途中にあるので利用者にとって、最良のロケーションであると言える。

和泉図書館は1960年(昭和35年)に建設された旧館と1987年(昭和62年)に増築された新館を繋ぎ合わせた建物である。そのため旧館と新館との施設・設備の面から見てその差が歴然としている。特に旧館は老朽化しており、管理・運営上の機能が劣悪である。また新館といえども建設後15年を経ているので、ネットワークケーブルの設置などの急速な発展を遂げるIT環境整備には充分対応しきれていないのが現状である。

旧館は地下1階(設備関連のみ)、地上3階建てであり、雑誌書庫を併設している。旧館1階には和泉図書課事務室、新聞閲覧コーナー(当日分)、コピーコーナー(コピー機2台)、点字図書閲覧室・対面朗読室、第3開架閲覧室(新書・文庫本、総記、哲学、自然科学、技術、芸術関係)及びトイレ(身障者用を含む)がある。2003年1月には第3開架閲覧室にOPACパソコンが1台設置された。2階には雑誌カウンター、雑誌・新聞コーナー、OPACパソコン(4台)、パソコンルーム1、第2開架閲覧室(大型本、歴史、言語、文学関係)及びトイレがある。2003年1月には第2開架閲覧室にもOPACパソコンが1台設置された。3階には教職員閲覧室・図書館会議室、パソコンルーム2、グループ閲覧室1・2、閲覧室(配架図書はない)

及びトイレがある。雑誌書庫も旧館に併設されていて、4層の積層書庫になっている。

新館は地下1階、地上2階建てであり、地下は2層の積層書庫になっている。新館1階は玄関、エントランスホール、貸出カウンター、参考カウンター、参考室、OPACパソコン(7台)がある。2階は第1開架閲覧室(社会科学、産業関係)がある。

和泉図書館は総延面積 $4,864m^2$ であり、明治大学にある3つの図書館の中で一番小さいが、生田図書館との差は $100m^2$ 程しかない。しかし、ほぼ同じ面積である生田図書館と比較した場合、和泉図書館の閲覧スペースは $2,492m^2$ であり、 $500m^2$ ほど和泉図書館の方が広い。その差を見てみると事務及び書庫スペースが和泉図書館の方が狭くなっている。書庫が狭いということは収納能力が小さいことを示しており、和泉図書館全体の収容可能冊数は300,000冊である。また閲覧座席数は合計1,020席あるが、通常使用できる座席数は956席である。前期・後期試験前及び試験期間中には教職員閲覧室・図書館会議室、グループ閲覧室2を閲覧室として開放している。試験期間中ともなると1,000席のほとんどが利用され、空いた座席を探して回る学生が目立つようになる。

3.2 施設の問題点

施設の大きな問題点としては、老朽化及びITへの対応の遅れをあげることができる。

建物の老朽化は以前から指摘があり新図書館建設が望まれるが、実現化するのは現在計画中の和泉新教育棟の建設後になると考えられ、しばらくはこの状態が続くことを覚悟しなければならない。

老朽化の問題点として筆頭にあげられるのが、冷暖房及び照明の問題である。冷暖房の問題については冷暖房切り替え時期に利用者から度々問題の指摘を受けている。辛うじて新館については事務室内の冷暖房の操作パネルで操作できるが、旧館の冷暖房の管理については図書館では一切操作できない。照明については2000年に第2開架閲覧室の天井灯を増設して照度不足を解消するなど改善を試みているが、旧館階段及び旧館2階新聞・雑誌コーナーなどは夕方以降暗くなるので充分であるとはいえない。

旧館と新館を繋いだ施設になっているため和泉図書館全体が複雑な構造となっている。例えば開架図書の配架が3フロアに分かれていて、利用者にとって非常にわかりづらい。更に第1開架閲覧室には日本十進分類法(NDC)の3門(社会科学)、6門(産業)、第2開架閲覧室には2門(歴史)、8門(言語)、9門(文学)というように分かれていて、図書の配架システムが0門、1門、2門、...、8門、9門のように順番通りになっていないので、初心者にとっては更にわかりづらくなっている。また「第1開架閲覧室」といった閲覧室の名称にも馴染みがないので、「新館1階閲覧室」という名称変更の意見もあるが、この「新館・旧館」といった名称も馴染みがなく問題が更に深刻になっている。

旧館書庫は4層の積層書庫になっており1層を主に参考図書書庫として、2層から4層までを雑誌書庫として使用している。この書庫の1層部分は特に換気が悪くカビが発生しやすい状況にあったため、かつてカビの発生にともない、ここに所蔵してあった大型本を急遽新館書庫に全冊移送することがあった。そのため2001年に除湿機3台を設置し換気に努め現在に至っている。この他にも旧館書庫内、新館書庫内での水漏れ事故が度々発生し、一部資料を水浸しにしてしまった苦い経験がある。また最近では新館1階参考コーナーの天井から水漏れが発生したが、この時は幸いにも資料への被害は免れた。

4 雑誌カウンター業務

ここからは担当業務である雑誌業務を中心に述べていく。

4.1 新聞・雑誌エリア

和泉図書館の雑誌の全所蔵数は1,518タイトルである、そのうち和雑誌が1,076タイトル、洋雑誌が442タイトルである。現在受入継続中の雑誌は651タイトルで、そのうち和雑誌が400タイトル、洋雑誌が251タイトルである。継続購入の和雑誌の多くが図書館の新聞・雑誌コーナーの開架書架に配架されており、利用者が自由に閲覧できるようになっている。一部の和雑誌は研究棟の教員控室、体育館教員室などにも配架されている。

また洋雑誌及び中国語雑誌のほとんどが図書館ではなく研究棟1階の図書館資料室、自然科学合同研究室、体育合同研究室などに配架されている。図書館以外に配架されている雑誌の利用申し込みがあった場合には、係員が研究棟などに雑誌を取りに行く場合がある。

また新聞は現在約40紙受入れている。国内新聞としては朝日、毎日、読売、日経新聞の全国紙をはじめ14紙、この他に地方紙として「北海道新聞」「新潟日報」「河北新報」「中日新聞」「京都新聞」「神戸新聞」「中國新聞」「愛媛新聞」「西日本新聞」の合計9紙を受入れている。外国新聞については「New York Times」「Die Welt」「Sunday Times」など欧米系の新聞の他「東亜日報」「人民日報」「聯合報」などアジア系新聞も受入れている。新聞のバックナンバー（当月分）、全国紙の縮刷版などはかつて第2開架閲覧室に配架してあったが、2001年に現在のように新聞・雑誌コーナーに集中させた。

雑誌の配架については「洋雑誌」「和雑誌」「明大関係刊行物」の3に分け、明大関係刊行物以外はそれぞれタイトルのABC順に開架書架に配架してある。今年度分のバックナンバーは開架書架のそれぞれタイトルのボックス中に収めている。これ以前のバックナンバーはすべて雑誌書庫に配架されている。固定予算購入（Pで始まる請求記号が付いたもの）であれば製本して請求記号順に配架し、簿外予算購入（UNBOUNDの請求記号が付いたもの）であれば製本せずにABC順のタイトル順に雑誌書庫に配架している。

雑誌書庫の入庫は学生、教職員問わず可能であり、カウンターで学生証、身分証と入庫バッチを交換することになっている。バックナンバーの出納もカウンターで行なっていて、備え付けの伝票に記入した上で利用申込の受付を行なっている。

4.2 問題点

和泉図書館で受入れている雑誌の多くは、固定予算で購入し製本保存している中央図書館と重複しているため、簿外予算で購入している。簿外予算で購入した雑誌は製本せず5年保存（雑誌によっては2年、10年保存しているものもある）を原則としている。そのため保存期間を過ぎた雑誌は

廃棄処分される。簿外予算購入雑誌の中には利用状況をみて10年以上保存しているものもある。これらの雑誌は「選択」「詩人会議」のように和泉図書館のみの所蔵や、「地理学評論」「企業会計」のように5年以上前のバックナンバーであってもよく利用されるものもある。これからの和雑誌購入見直し作業にともない、こうした雑誌も固定購入して製本した状態で利用に供することをこれから提案していきたい。

新聞・雑誌コーナーは新館ができるまでは貸出カウンターのあるホールで、カード目録が設置されていた。新館ができてからは、このホールは新館と旧館とを結び連絡通路になったため各閲覧室への通り道となり、利用者の往来が激しい。そのため落ち着いて雑誌、新聞を読む場所としては不向きである。また新聞・雑誌コーナーは場所が狭く、閲覧座席を確保するためにかなり無理をして座席を置いている状態である。スペースが潤沢であれば、中央図書館のように利用の多い製本雑誌を開架スペースに配架したいと考えているが、現状の限られたスペースでは不可能である。

2002年5月からパソコンルーム、グループ閲覧室に情報コンセントを設置してこれらの部屋でインターネットのできる環境が整った。これにともない雑誌カウンターではノートパソコンの貸出業務を開始した。ノートパソコンの貸出手続きの他に情報コンセントの利用方法、モバイルアカウントの取得方法などの案内も雑誌カウンターで行なっている。今までの新聞・雑誌を中心とした通常業務の他に、こうした情報コンセント利用に関連した業務が大幅に増加し、今まで以上に情報関連の知識を要求されるようになった。

雑誌カウンターは図書館2階にあるので、貸出カウンターとは別に係員を配置させなくてはならない。しかし試験期間中の繁忙期や係員の欠勤などで雑誌カウンターの係員が貸出カウンターの業務を行なう場合は、雑誌カウンターを閉鎖することになっている。ノートパソコンの貸出業務は1階の貸出カウンターで充分に対応できるが、雑誌出納業務、雑誌書庫への入庫希望などがあった場合は苦慮している。施設の構造的な問題があるので、抜本的な解決策は見出せないのが現状である。

5 OPAC

明治大学図書館では1988年から目録の機械化を始め、従来のカード目録と利用者用OPACとを近年まで併用して提供してきた。遡及入力が完了し、2000年からはカード目録の作成を凍結した。その後はOPACのみの提供になり現在に至っている。1997年6月には図書館のホームページの公開によりOPACもインターネット上での公開が可能となった。また2001年8月には山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム参加館の所蔵検索が可能なOPAC並列検索システムを自館で開発し、図書館内のOPAC検索端末から検索できるようになった。同時に国立情報学研究所(NII)が提供しているNACSIS-Webcatの検索が図書館内のOPAC検索端末で所蔵検索できるようになったため、NACSISに参加している全国の図書館の所蔵検索が可能となった。

OPAC検索が始まった頃はまだパソコン、ワープロの普及率が今ほど高くなかったため、基本操作であるキーボードの操作から利用者に教えることが多かった。6、7年前には中央図書館では目録検索を指導する係員である「目録検索アドバイザー」を置いてOPACの指導を行なったことがある。当時はまだOPACが利用者にとって特別なものとして扱われていたと思われる。

最近ではパソコン、インターネットの普及により、さすがにキーボードの操作を教えることは少なくなった。学生はゼミツアーでのOPAC検索指導を聞いただけで簡単に利用できるようになっている。簡単にOPAC検索ができることは図書館として非常に喜ばしいことであるが、この一見簡単に利用できていることが曲者である。1回だけの検索結果で簡単に判断してしまったり、「キーワード検索」によって主題による検索がすべてできると信じている利用者が意外と多い。またきちんと検索結果が出ているのに所蔵情報を理解できずに図書館の中をうろつく学生も多い。利用者へは本学図書館のOPACの特性を理解させ、従来の検索技術中心の指導から、所蔵情報と現物へのアクセスをスムーズに行なえるような指導を行なっている。

6 図書館の新しいサービス

2001年中央図書館開館後に、利用者サービスにおいていくつかの新しいシステムが稼動した。ここではこの新しいシステムについて紹介する。

6.1 配送システム

2001年10月からオンラインでの配送システムが開始された。このシステムの導入により係員の配送依頼の作業量が格段に軽減された。導入前は利用者が記入した伝票をカウンターで一旦ストックして配送依頼書に転記し、FAXで送信して配送依頼を行なってきた。そのため利用者の伝票記入のミス、係員の転記のミスなどが生じてしまい、利用者とのトラブルが生じる場合も少なからずあった。また、FAXでの送信のため文字が不鮮明であったり、紙詰まりなどのFAX自体のトラブルも生じたりしたこともあった。更に、生田保存書庫からの取寄せの場合はこれ独自の配送依頼方法であったため、配送依頼を行なう担当者の負担は小さくなかった。そのため以前より現場の方から配送依頼方法の統一化とともに、配送システムの導入が強く出ていた。

配送依頼方法の統一化及び配送システムの稼動はカウンター業務の軽減化をもたらした。しかしこれはあくまでも配送依頼方法がシステム化されただけなので、依頼された資料の書架からの抜き取り、連絡便での配送、伝票と資料とのチェックなどは以前と変化はない。とは言え配送された資料の状態が「配送中」「返送中」などのようにOPAC上で確認できることは大きなメリットである。配送システム導入前はOPAC上「配架済」となっても書架になく、後日返送されてくることが多かった。そのため利用者から「配架済となっているのに本がない。」というクレームが度々あった。現在では「返送中」という表示がされるので利用者への説明ができるようになった。しかしこの配送システムでの配送依頼をせず所蔵館で直接借りた図書を他館で返却した場合は、たとえ所蔵館へ返送されている状態であっても「返送中」とはならず「配架中」となってしまう。そのため所在を問い合わせた利用者へは不明瞭な回答しかできなくなってしまう。

6.2 ポータルサービス

2002年10月から「ポータルサービス」が始まった。このシステムは図書館内のOPAC検索端末からや、自宅などからインターネットを通じて図書館のホームページの「ポータルサービス」にアクセスすることによって、貸出状況の確認、貸出期間の延長（更新）、貸出中の図書の予約、他館所蔵の資料の取寄せ（配送）などを利用者自身でできるシステムである。

このシステム導入前であれば貸出期間の延長、貸出中の図書の予約、他館所蔵図書の取寄せなどを依頼する場合は、図書館に来館してカウンターでこれらの手続きを行なわなければならなかった。システム導入後は図書館に来館せずに、自分自身で自分の好きな時間にこのシステムを利用して手続きが可能であることが最大のメリットである。

2002年には図書館利用規程の改正を行ない、院生（博士課程前期）、学部生・短大生の貸出冊数を増加させた。おそらくこれからは貸出期間内では利用しきれず貸出期間の延長の希望が多くなると考えられる。従来であれば貸出更新手続きのために本をカウンターまで持参して手続きを行なわなければならなかったが、貸出更新手続きをポータルサービスで行なうことにより、貸出期間の延長の手続きのためだけに資料を移動させる労力を解消させてくれる。

このポータルサービスの利用が拡大して行けば、貸出期間の延長、貸出中の図書の予約、他館所蔵図書の取寄せなどに関して言えば、将来的にはこのポータルサービスがメインとなりカウンターでの手続きは少数となることだろう。しかし利用者からは「カウンターで手続した方が早い。」などの意見が出ていることも事実である。このシステムが開始されたばかりであり、まだ十分に活用されているとは言いがたい段階であるので、図書館としては更にPRに務め利用者教育を強化する必要があるだろう。

2002年11月に「図書館活用法」の授業でこの「ポータルサービス」の紹介を行ない、レポートとして実際に使ってみた感想を後日報告させた。レポート提出日までに図書館で質問した学生もいたが、多くの学生が「使い方がわからなかった。」とし、「共通認証システムのID及びパスワードがわからずポータルサービスができなかった。」と報告する学生もいた。まだ稼動したばかりなので「ポータルサービス」自体を知らなかったり、

知っていても最初からカウンターで手続きを行なう利用者が多く見受けられるが、このシステムの便利さを一旦知れば利用が拡大されることであろう。ポータルサービスを使って深夜に配送依頼や貸出中図書への予約を行っている学生がいるが、この学生はきっとポータルサービスの便利さを大いに感じ取ってくれていることだろう。

7 今後の課題

今までの図書館は利用者間に差がないサービス（ユニバーサルサービス）を行なってきたと思われる。一見平等で望ましい姿であるように思えるが、サービスを展開する視点から見ると図書館を理解して普段から利用している所謂「図書館が使える人」とそうではない人を画一的に扱うことは、サービスの主軸を何処に置くかによって、主軸からずれた利用者にとっては図書館がどんなに使えないか不満を持つことになる。そういう意味では「できる利用者」には更に高度なサービスを提供し、そうではない利用者には初歩的なことを丁寧にサービスを行なうことが必要になって行くことだろう。

7.1 利用者教育

和泉図書館における主な利用者教育として、4月に実施している新入生を対象とした「図書館利用ガイダンス」とゼミもしくは授業単位で実施している「ゼミツアー」がある。「図書館利用ガイダンス」は「図書館利用案内」を基に図書館案内を簡単に行なうだけなので、積極的で効果的な利用案内とは言い難い。4月のオリエンテーションの限られたスケジュールの中で効果的な利用案内を行なうことは困難であるが、利用促進を目指す図書館としては再考の時期に来ていると言える。また「ゼミツアー」は和泉図書館の施設案内とOPAC、CD-ROMなどの情報メディアの利用方法を中心に約1時間で実施している。専任・兼任を問わず教員にもゼミツアー実施のPRを行ない、毎年その実施依頼も多いことは図書館としては喜ばしいことである。しかし学生によっては同じツアーを3、4回受ける者も少なくなく、図書館への嫌悪感を抱くことになるのではないかと危惧

している。定型化したツアーを行なうことは図書館としては楽であるが、もっと積極的に教員とコミュニケーションを取り、授業に積極的に関わっていく必要があるだろう。

利用者教育は日常的に行なうべきものであり、更に積極的に図書館が実施すべきものと、利用者から求めに応じて実施すべきものとに分けられると考えている。積極的に図書館が実施すべき利用者教育は、「新生ガイダンス」「ゼミツアー」などの他に、新システムの稼働期や新しいサービスを実施する時にはこれらのPRを兼ねて利用者の中へ入っていく必要がある。また利用者からの要求に応じて実施する利用者教育があるが、こうした要求は他の利用者にも潜在的に持っているはずである。図書館としてはこうした要求を積極的に捉え、サービスを展開していく必要がある。

利用者教育を考える上で模範的存在が慶應義塾大学日吉メディアセンターで実施されている「情報リテラシープログラム」である。単なる図書館だけの利用指導に留まらず、キャンパスネットワークの利用指導を含めた「情報リテラシー」教育を行ない、更に学期を通じて開講されている学部科目の中の1回に図書館員が出向いて「情報リテラシー入門」と称した授業を行なっている。2000年度では90分の授業を年間56回実施し、受講者は1年生の過半数を超すという実績を上げている。将来的には慶應義塾大学日吉メディアセンターが展開している「情報リテラシープログラム」のように本学の図書館がもっと積極的に利用者へ働きかける必要があると言える。

7.2 サービスの展望

今後和泉図書館で展開されるサービスとしていくつかあげることができる。最初に自動貸出機の導入、そしてパソコン設置等のマルチメディアコーナーの充実である。現実問題としてサービスの展開を考える上で図書館の施設・設備のハード面の充実には新図書館の建設を考慮しなければ限界がある。サービスの展開を考えるには現状の施設・設備に若干の手直しをして、ソフト面を更に充実させていくしか道がない。

自動貸出機の導入についてであるが、中央図書館では新図書館の開館当初から各フロアーに自動貸出機を設置して、利用者自身で貸出・更新の手

続きを行なっている。但し書庫の本に関しては貸出カウンターで手続きをすることには変化がない。和泉図書館での貸出は開架図書の貸出の方が書庫図書の貸出よりはるかに多い。自動貸出機の導入により貸出処理にともなう作業量が軽減される。あわせてポータルサービスも利用すれば利用者は、貸出、延長、予約、配送依頼、貸出状況の確認などができ、カウンターでは返却処理、予約図書の貸出、書庫本の貸出、入庫手続きなどを行なうカウンターになる。貸出カウンターのメインの仕事は貸出業務であるが、このメインの仕事が軽減されることにより木目の細かい利用者とのフェイスツーフェイスのサービスを行なう時期がようやく訪れたと感じる。しかし業務量が軽減されれば、係員の減員という施策は当然考えられるので、簡単に楽観はできない。

パソコン設置等のマルチメディアコーナーの充実については、2002年4月に旧館2階「談話室」と旧館3階の「教職員閲覧室」「グループ閲覧室」を、それぞれ情報コンセントを合計78口備えた「パソコンルーム」「グループ閲覧室」に改装した。5月には20台の貸出用ノートパソコンを準備し、雑誌カウンターで貸出業務を始めた。貸出を開始した頃は利用が少なかったが、最近では1日に平均9台近くまで利用されるようになった。貸出用ノートパソコン以外にも持ち込みパソコンでの利用もあるが、むしろ閲覧座席としての利用の方が多い。本学の「Oh-o! Meiji (情報システムを利用するための教育・研究コンテンツ構築プロジェクト)」の利用が促進されれば、パソコンの利用が更に拡大して行くと考えられる。パソコンルーム本来の利用はむしろこれからだと言える。

現在では貸出用ノートパソコンの貸出を行なっているものの、デスクトップパソコンの設置の要望も少なからず存在している。参考カウンターにデスクトップパソコンが2台設置されているが、PR不足のためか余り利用はない。パソコンルームなどに情報コンセントが設置されてはいるものの、ノートパソコンを持参したり、カウンターでノートパソコンを借りたりすることは利用者にとっては負担に感じ、むしろ情報処理実習室のように気軽に使えることを望んでいると考えられる。和泉図書館としてはこれからはデスクトップパソコンやプリンターの設置などマルチメディアコーナーの充実を計画しているものの、図書館と情報処理室との住み分け

について議論したり、マルチメディアの利用に関して関連部署との連携を強くしていかなければならないと考えている。

7.3 利用者マナー

最近では学生の図書館利用のマナーの悪さやモラルの無さには辟易してしまう。10年ほど前であれば閲覧室内での談笑、飲食、居眠りや無断持ち出し、ページの切り取り、ページへの落書きなどがあげられたが、現在では携帯電話の普及が更にマナー、モラルを悪化させた。携帯に電話がかかってきて慌ててトイレに駆け込む学生はまだまじなほうで、多くの学生が閲覧席や廊下で大きな声で話をしてしまう。ほとんど毎日注意をしている状況である。

飲食についてはコンビニの普及が大きく影響していると思われるが、それ以上に場所を選ばず飲み食いしたい時に自由に飲食を行なうことが当たり前であると考えているようである。小さい時からこうした環境で育っていれば、大学生になったからといって止められるはずはない。習慣とは恐ろしいものである。苦学生とはもう死語となってしまって今となっては懐かしいが、学費、生活費のため飲食代を切り詰める学生がいたら図書館での飲食についてどう感じるのだろうか。

利用マナーについては今更図書館の利用指導の一環として扱うことは嘆かわしいが、昨今の多くの大学では交通指導、生活指導などを小学生並に指導しているので、図書館利用指導も小学生並に行なう必要があるだろう。常々大学入学前の小・中学校、高校ではどのように図書館利用指導を行なっているのか興味がある。しかしこうした背景には図書館利用だけの問題ではなく、学校教育のみならず家庭における「教育の歪み」の延長線にある問題と考えた方が理解しやすい。

8 まとめ

近年の科学技術の発達にともない図書館を取り巻く環境も大きく変化してきた。とりわけコンピュータ技術の発達は図書館を大きく変えてきた。特にインターネットと呼ばれるネットワークの著しい充実は、世界中の知

的資源へと居ながらにしてアクセスを簡単に可能とし、図書館の役割を大きく変化させてきたと言える。現状では図書館の利用者の様々なメディアへの適応性が向上し、対応して図書館も利用者への様々なメディアの提供を要求されるようになってきている。こうした中、いわゆる「情報リテラシー」教育が必要になってくるが、図書館の情報サービスを利用するためにはある程度の「情報リテラシー」が前提となっている。この前提を豊かに育てていくのが図書館の役割であると考えている。

ここ最近情報リテラシーへの関心が急速に高まり、学部間共通講座「図書館活用法」が2000年度に駿河台、和泉キャンパスで開講され、2003年度には生田キャンパスでも開講されることになった。これからの図書館は旧来の図書の閲覧、貸出を中心としたサービスから、旧来のサービスを行ないつつも、図書館を含む情報環境を使える利用者を育てる、指導する、教育することに重点を置いたサービスを展開していかなければならないだろう。利用者を育てるためには我々図書館員も言うまでもないが、図書館という組織も成長していかなければいけない。

参考文献

- [1] 図書館情報学ハンドブック編集委員会編「図書館情報学ハンドブック」第2版 丸善 1999年
- [2] 平尾行藏[ほか]「大規模大学の1～2年生に対する情報リテラシー教育とメディアセンター」『大学図書館研究』54号 1998年 p.33-42
- [3] 山田雅子「大規模大学の1年生に対する情報リテラシー教育と図書館」『21世紀における大学図書館の役割と責務：社会の多様化・個性化・共同化に対応した情報資産の蓄積、活用及び展開』日本図書館協会大学図書館部会 2001年 p.75-80